

1. 民間議員からの提言(「新内閣における経済財政運営と重要課題について」)

提言

適切な感染防止策をとりつつ、新型感染症の拡大による戦後最大の世界経済の落ち込みから経済を回復させ、持続的な成長を実現させることが喫緊の課題である。そのためには、今までの経済財政政策を引き続き維持するとともに、経済情勢に応じ、必要な経済財政政策を躊躇なく講じていくべきである。また、デジタル化、規制改革に大胆に取り組み、経済をより一層活性化させる必要がある。あわせて社会保障改革等を通じて、財政健全化の将来的な道筋もしっかり描いていくべきである。

当面の最大の課題である感染対策と経済の両立に当たっては、人の流れを作ることで、経済を回復させることが重要であり、またデジタル化等の構造変化に積極的に対応していくべきである。デジタル化は、一部の高度人材のためだけのものではない。人が場所に縛られず活動できる技術であり、これは地域経済の起爆剤に大いになり得る。デジタル化・規制改革を一体としてスピード感をもって行うこと、企業と企業、中小企業や地方への人の流れを作ることによって地域の生活の満足度を高め、地域経済の活性化、ひいては日本経済の力強い再生を実現させること、これを大きな目標として掲げ、そのための政策の大きな方針を打ち出していくべきではないか。

結果がすぐに顕在化しないものも含め、大きな方針をもって個別の具体的な問題に一挙に取り組むことが、マクロ的な成果につながり、成長戦略になる。

今後の議論のアジェンダ

感染対策と経済活動の両立

- メリハリの効いた感染対策の実行(特に歓楽街への対応)
- 検査体制の充実(検査結果までの迅速化、費用低減、目詰まり対策)
- 必要な医療体制の確保(感染拡大時の広域対応や人員配置基準の弾力化)
- 国際的な人の往来拡大、感染症対策を徹底した上での東京オリンピック・パラリンピックの開催、その後のインバウンド本格化、これらによる経済の回復
- 関連データの公表とその迅速化、民間での利活用促進
- CPTPPの枠組みを生かした医療機器、薬品の共同生産・融通

人材

- 地域の活性化は、東京の経済力低下を意味するものでは決していない。
- 都市の人材が、同時に地域でも活躍できるため、二地域間交通費サブスクリプション導入、住宅支援等、二地域居住の推進や就労促進に向けた総合的政策
- 企業の本社誘致・移転、銀行をはじめ大企業から地方の中堅・中小企業への経営人材の移動
- コーポレートガバナンスを通じた社外取締役のもう一段の拡充や女性・中途採用者・外国人といった幹部候補の多様性を確保
- オンラインを活用して地域で人が育つための大学改革・リカレント教育

企業・産業

- 地域で新規参入が起き、新しいアイデアが多く出てくるための方策
- キャリアアップ・転職支援、大企業から中堅・中小企業、ベンチャー企業への人材移動、起業・ベンチャー支援等の政策を総動員して、活躍できる中小企業を育成していく必要性
- 農林水産業への企業参入・雇用をもっと拡大させる
- グリーン投資を加速し、エネルギーの地産地消を実現させていく
- 多年度でのR&Dやスタートアップへの安定的支援とEBPM推進、研究開発税制の延長・拡充

安心・生活の充実

- 新型感染症の下で導入された規制の特例措置の恒久化や拡充
- テレワークや混雑回避の取組の定着
- 女性を中心とした非正規雇用の正規化の強力な推進、待機児童問題の終結、男性全員が育休を取得する環境の整備、体外受精等の不妊治療への保険適用等
- 地域において、医療・介護・教育を一体的に充実させ、安心を提供、これをスマートシティで実現させていくことができないか
- 将来に対する安心感を消費拡大に結びつける(女性活躍や「共助」環境の充実)

公的部門

- マイナンバーカードの全国民への普及、自治体のシステムの統一・標準化、自治体間の広域連携の推進、公務員の働き方の抜本見直しにより、公的部門の効率化
- より利便性の高い行政サービスの提供
- 例えば、公共交通等のシェアリングの普及はこれからの地域にとって重要
- データ活用ワイズスペンディング（公的データを活用したPPP等の推進等）
- リアルタイムデータの政策活用

海外

- グローバル経済の枠組みを維持するために、自由貿易システムの堅持が必要。WTOの制度強化と経済連携協定の拡大及び積極活用がカギ
- コロナ危機で環境・温暖化問題への意識も高まり
- コロナ対応と同一歩調で国際協調を進める好機
- 国際基準に基づくデータ保護が必要
- デジタルの独占規制は国ベースより、世界市場ベースで行うべき
- 地域経済がグローバルに活躍するための仕組み
- 大幅に減少した外国人材の抜本的な活用拡大

今後の政策運営

当面、公需による下支えに万全を期すとともに、新政権が掲げる規制改革11を後押しするなど民需を喚起するワイズスペンディングを実行していく必要がある。様々な改革の議論をスピード感を持って進めていくため、各会議体が連携をとりながら、議論の重複を排除して検討を行い、成果を出していく必要がある。

規制改革会議としっかり連携し、成長戦略と経済財政政策を一体で議論していくべきである。

諮問会議においては、その下に置かれている経済・財政一体改革推進委員会において、必要な改革事項を以前から議論してきた。これらについても実現に向けて議論をし、諮問会議で報告することにした。

2. 菅 総理締めくくり発言

- 菅内閣最初の経済財政諮問会議を開催しました。新型コロナウイルスの感染対策を講じながら、国民生活を守り、経済を再生していくことが、菅内閣の最重要課題です。経済財政諮問会議を司令塔として、マクロ経済財政政策、複数省庁にまたがる改革を力強く実行し、日本経済を確かな成長軌道に乗せてまいります。
- 本日は、新内閣が取り組むべき、あるべき改革とその実行方策について議論しました。
- まずは、メリハリの効いた感染対策を実行すると同時に、新型コロナウイルスに関するこれまでの知見をしっかりと発信し、国民の不安に対応してまいりたいと思います。西村大臣を先頭に、内閣一体となって取り組んでいきます。
- 次に、規制改革です。行政の縦割りや既得権益、悪しき前例主義を打破し、国民にとって当たり前の感覚を大事にし、それぞれの大臣のリーダーシップで、内閣を挙げて改革に取り組んでまいります。
- また、民間議員から提案のありました、都会から地方への人の流れの創出、コーポレートガバナンス改革、産業競争力の強化、グリーンによる成長、公的部門のデジタル化・効率化などについて、この内閣で強力に取り組んでまいります。
- 今後本格化する予算編成作業に当たっては、これまでの改革を継続しつつ、この会議で議論する新たな取組を後押しし、民間需要の喚起につながる施策に重点化してまいります。その中で、経済状況を見ながら、必要な対策は躊躇なく講じてまいります。経済財政諮問会議においては、経済情勢を注視しながら、必要な改革を御提言いただき、この内閣で、その方針を果敢に実行し、日本経済の再生につなげていきたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

(参考)「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)(抄)

第1章 4. 「新たな日常」の実現

- (i) 「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備(デジタルニューディール) (略)
- (ii) 「新たな日常」が実現される地方創生 (略)
- (iii) 「人」・イノベーションへの投資の強化 (略)
- (iv) 「新たな日常」を支える包摂的な社会の実現 (略)
- (v) 新たな世界秩序の下での活力ある日本経済の実現 (略)

「新たな日常」の早期の実現に向けて、上記の5つの柱の主な施策項目について、ポストコロナ時代を見据えて年内に実行計画を策定し、断固たる意志を持って実行に移す。